



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年11月5日

上場会社名 不二ラテックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5199 URL <https://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 安弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長

(氏名) 金原 辰弥

TEL 03-3293-5686

半期報告書提出予定日 2025年11月10日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,425	△5.9	248	84.0	214	79.2	37	△35.4
2025年3月期中間期	3,639	△5.9	134	△45.4	119	△50.0	58	△66.6

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 38百万円 (102.5%) 2025年3月期中間期 18百万円 (△91.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	29.61	—
2025年3月期中間期	45.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,356	4,007	38.7
2025年3月期	11,056	4,068	36.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 4,007百万円 2025年3月期 4,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	78.00	78.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	82.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,460	3.6	572	174.3	488	185.5	283	△5.1	223.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	1,286,199 株	2025年3月期	1,286,199 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	18,706 株	2025年3月期	18,537 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	1,267,524 株	2025年3月期中間期	1,267,763 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、実質賃金の緩やかな改善に沿って個人消費が持ち直し、関税影響による企業の減益圧力が生じるも原油安が影響を緩和し、緩やかな景気回復となりました。

世界経済については、欧州では関税発動を見据えた駆け込み輸出の反動減の兆しがあるも景気は底堅く推移、中国では補助金効果が大きく内需が堅調に推移、米国ではA I 普及による企業収益の厚みにより、関税に伴う景気押し下げ影響を減殺し、景気減速は緩やかとなっています。

このような状況の下、当社は受注の取込みや新製品等の拡販に注力し、特に精密機器事業の業績が好調に推移しましたが、前年度に実施したコンドームの製造事業停止に伴う医療機器事業における減収要因の影響等もあり、当中間連結会計期間の売上高は3,425百万円と前年同期に比べ214百万円（△5.9%）の減少となりました。

また、売上減少による減収要因はありましたが、一方で原価率の低減による増収要因が大きく上回り、営業利益は248百万円と前年同期比で113百万円（84.0%）の増益、経常利益は市場金利上昇に伴う支払利息の増加や補助金収入の剥落等による営業外損益の減少が影響し、214百万円と前年同期比で94百万円（79.2%）の増益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益が前年と比較して小規模であったこと、及び栃木工場閉鎖関連の特別損失計上額が前年を上回ったことにより、37百万円と前年同期比で20百万円（△35.4%）の減益となりました。

各セグメントの業績は次に示すとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

コンドームの製造停止に伴い前年までの製品コンドーム売上が減少し、ヘルスケア商品群は検査薬を中心に売上が好調に推移したものの、一部の値上げ品に対する駆け込み需要の反動減もあり、メディカル製品と併せた医療機器事業の売上は前期比で減収となりました。

また、利益面では売上減少に伴う減収要因が大きく、前期比で減益となりました。

この結果、売上高は1,085百万円と前年同期に比べ322百万円（△22.9%）の減少となりました。

セグメント利益は、46百万円と前年同期に比べ22百万円（△32.9%）の減益となりました。

② 精密機器事業

精密機器事業は市場の回復に伴い受注残が堅調に推移し、売上も好調に推移しました。

利益面では、売上増加に伴う増収要因に加えて、生産性の改善等による原価低減効果により増益となりました。

この結果、売上高は2,211百万円と前年同期に比べ313百万円（16.5%）の増加となりました。

セグメント利益は、540百万円と前年同期に比べ231百万円（74.7%）の増益となりました。

③ S P事業

フィルムバルーンを中心とした売上が低調に推移し、減収の主要因となりました。

この結果、売上高は34百万円と前年同期に比べ189百万円（△84.7%）の減少となりました。

セグメント損益は、35百万円の損失（前年同期は5百万円の損失）となりました。

④ 食品容器事業

新たなビジネスの収益化が遅れていることもあり、売上高は94百万円と前年同期に比べ15百万円（△14.4%）の減少となりました。

セグメント損益は、50百万円の損失（前年同期は11百万円の損失）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間の総資産は、10,356百万円となり、前連結会計年度末と比べ699百万円減少しました。主な増加要因は、その他（純額）（主に建設仮勘定）の192百万円などであり、主な減少要因は、現金及び預金754百万円、土地の137百万円などであります。

（負債）

負債総額は6,349百万円となり、前連結会計年度末と比べ638百万円減少しました。主な要因は、電子記録債務312百万円、短期借入金205百万円、長期借入金163百万円の減少などであります。

（純資産）

純資産総額は4,007百万円となり、前連結会計年度末と比べ60百万円減少しました。主な要因は、土地再評価差額金70百万円の減少などであります。この結果、自己資本比率は38.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,250百万円と前中間連結会計期間と比べ284百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の収入（前年同期は200百万円の収入）となりました。

資金の主な増加要因は、減価償却費142百万円、減損損失145百万円などであり、主な減少要因は、仕入債務の減少249百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、291百万円の支出（前年同期は52百万円の収入）となりました。

資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出267百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、493百万円の支出（前年同期は90百万円の支出）となりました。

資金の主な減少要因は、短期借入金の減少205百万円、長期借入金の返済による支出163百万円、配当金の支払額98百万円などであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月15日公表の2025年3月期決算短信の予想数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338,923	1,584,199
受取手形及び売掛金	1,497,380	1,414,063
電子記録債権	523,498	587,533
商品及び製品	641,514	667,435
仕掛品	565,118	574,151
原材料及び貯蔵品	764,468	786,495
その他	127,103	130,724
貸倒引当金	△62	△51
流動資産合計	6,457,945	5,744,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,025,450	1,950,705
土地	1,777,718	1,640,395
その他（純額）	419,614	611,990
有形固定資産合計	4,222,783	4,203,092
無形固定資産	37,575	63,302
投資その他の資産		
その他	334,536	343,568
貸倒引当金	—	△18
投資その他の資産合計	334,536	343,550
固定資産合計	4,594,895	4,609,944
繰延資産	3,449	2,435
資産合計	11,056,289	10,356,932

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,130	302,933
電子記録債務	682,681	369,820
短期借入金	2,888,000	2,683,000
1年内返済予定の長期借入金	326,332	326,332
未払法人税等	—	66,936
賞与引当金	210,079	175,422
その他	464,927	468,474
流動負債合計	4,812,151	4,392,919
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,466,192	1,303,026
退職給付に係る負債	8,315	5,277
その他	301,566	248,386
固定負債合計	2,176,074	1,956,690
負債合計	6,988,225	6,349,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	2,767,640	2,777,298
自己株式	△41,472	△41,769
株主資本合計	3,617,631	3,626,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,772	91,855
土地再評価差額金	284,556	213,563
為替換算調整勘定	45,900	37,471
退職給付に係る調整累計額	43,203	37,439
その他の包括利益累計額合計	450,433	380,331
純資産合計	4,068,064	4,007,322
負債純資産合計	11,056,289	10,356,932

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,639,829	3,425,409
売上原価	2,853,019	2,504,234
売上総利益	786,810	921,175
販売費及び一般管理費	651,828	672,744
営業利益	134,982	248,430
営業外収益		
受取利息	255	883
受取配当金	5,781	4,202
受取賃貸料	6,798	3,831
補助金収入	10,000	—
その他	4,669	3,696
営業外収益合計	27,505	12,613
営業外費用		
支払利息	27,068	33,129
賃貸費用	2,105	1,232
シンジケートローン手数料	3,750	4,526
為替差損	5,567	3,476
その他	4,164	3,957
営業外費用合計	42,655	46,322
経常利益	119,832	214,721
特別利益		
固定資産売却益	—	8,444
投資有価証券売却益	80,914	2,835
特別利益合計	80,914	11,280
特別損失		
固定資産除却損	33	0
減損損失	60,011	145,623
割増退職金	43,135	—
その他	—	11,296
特別損失合計	103,181	156,919
税金等調整前中間純利益	97,565	69,081
法人税、住民税及び事業税	31,020	54,758
法人税等調整額	8,447	△23,219
法人税等合計	39,467	31,538
中間純利益	58,097	37,542
親会社株主に帰属する中間純利益	58,097	37,542

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	58,097	37,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,740	15,083
為替換算調整勘定	16,499	△8,428
退職給付に係る調整額	△881	△5,763
その他の包括利益合計	△39,121	890
中間包括利益	18,976	38,433
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	18,976	38,433
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	97,565	69,081
減価償却費	143,662	142,855
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	7
減損損失	60,011	145,623
受取利息及び受取配当金	△6,037	△5,085
受取保険金	△145	—
支払利息	27,068	33,129
シンジケートローン手数料	3,750	4,526
社債発行費償却	1,013	1,013
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80,914	△2,835
有形固定資産除却損	33	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△8,436
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,622	19,063
棚卸資産の増減額 (△は増加)	103,683	△57,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,003	△249,824
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,057	△34,657
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,567	△11,108
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	362
その他の引当金の増減額 (△は減少)	4,465	—
その他	59,578	△14,790
小計	201,478	31,373
利息及び配当金の受取額	6,037	5,085
保険金の受取額	145	—
利息の支払額	△26,722	△32,969
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	19,714	36,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,653	39,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,208	△267,533
有形固定資産の売却による収入	—	8,469
無形固定資産の取得による支出	△792	△32,174
投資有価証券の取得による支出	△3,187	△2,226
投資有価証券の売却による収入	90,814	3,800
その他	△70	△2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,555	△291,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	210,000	△205,000
長期借入金の返済による支出	△193,166	△163,166
シンジケートローン手数料の支払による支出	△1,571	△1,488
リース債務の返済による支出	△41,691	△25,469
自己株式の取得による支出	△337	△297
配当金の支払額	△63,643	△98,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,410	△493,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,147	△7,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,946	△753,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,428	2,004,035
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,535,375	1,250,934

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,407,738	1,898,037	223,813	110,239	3,639,829	—	3,639,829
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,407,738	1,898,037	223,813	110,239	3,639,829	—	3,639,829
セグメント利益 又は損失（△）	69,781	309,428	△5,493	△11,420	362,295	△227,312	134,982

（注）１ セグメント利益又は損失（△）の調整額△227,312千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２ セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「医療機器事業」セグメントにおいて、当社栃木工場閉鎖方針の機関決定等に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、中間連結会計期間における当該減損損失の計上額は60,011千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,085,238	2,211,552	34,231	94,385	3,425,409	—	3,425,409
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,085,238	2,211,552	34,231	94,385	3,425,409	—	3,425,409
セグメント利益 又は損失（△）	46,841	540,428	△35,669	△50,282	501,318	△252,887	248,430

（注）１ セグメント利益又は損失（△）の調整額△252,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２ セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「医療機器事業」セグメントにおいて、当社栃木工場閉鎖等に伴い固定資産（主に土地）の減損損失を計上しております。なお、中間連結会計期間における当該減損損失の計上額は145,623千円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。